

# 共通テスト対策 過去問プリント

## vol,5 平和主義と自衛隊



問1 日本の安全保障に関連する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。(19本試)

- ① 日米相互協力及び安全保障条約(新安保条約)の成立によって、自衛隊が創設された。
- ② 日本は、在日米軍の駐留経費を負担していない。
- ③ 国の一般会計予算に占める防衛関係費の割合は、2パーセントを下回っている。
- ④ 日本政府は、憲法第9条が保持を禁じている「戦力」は自衛のための必要最小限度を超える実力であるとしている。

問2 1970年代の日本の内政と外交についての記述として最も適当なものを、次のうちから一つ選べ。(18年本試)

- ① 老人保健法の施行により、当時無料であった老人医療に、一部自己負担が導入された。
- ② 前川レポートの中で、内需主導型経済への転換が唱えられた。
- ③ 自由民主党と民主党という2つの政党が対立する構図が現れた。
- ④ 日米防衛協力のための指針(ガイドライン)が初めて策定された。

問3 日本の安全保障をめぐる法制度や政策についての記述として正しいものを、次から一つ選べ。(18年本試)

- ① 2014年に政府が決定した防衛装備移転三原則によれば、武器や関連技術の輸出は全面的に禁止されている。
- ② 自衛隊の最高指揮監督権は、防衛大臣が有している。
- ③ 2015年に成立した安全保障関連法によれば、日本と密接な関係にある他国に対する攻撃によって日本の存立が脅かされ、国民の権利が根底から覆される明白な危険がある場合でも、武力行使は禁止されている。
- ④ 安全保障に関する重要事項を審議する機関として、国家安全保障会議を内閣に設置している。

問4 日本の安全保障についての記述として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。(17追試)

- ① 連合国軍総司令部の最高司令官マッカーサーは、日本政府に対して自衛隊の創設を指示した。
- ② 自衛隊をモザンビークでの国連平和維持活動に派遣するため、テロ対策特別措置法が制定された。
- ③ 日米防衛協力のための指針(ガイドライン)の策定とその改定により、日米間の防衛協力体制が強化されてきた。
- ④ サンフランシスコ平和条約の締結と同時に、日米相互協力及び安全保障条約(新安保条約)が結ばれた。

問5 PKOへの自衛隊の参加についての説明として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。(15追試)

- ① PKO協力の制定により、PKOへの自衛隊の参加が可能になった。
- ② テロ対策特別措置法の制定により、PKOへの自衛隊の参加が可能になった。
- ③ イラク復興支援特別措置法に基づき、PKOとして自衛隊がイラクに派遣された。
- ④ 海賊対処法に基づき、PKOとして自衛隊がソマリア沖に派遣された。

問6 自国の安全保障のために定められた法制度の例である次のA～Cと、それらの内容についての記述ア～ウとの組合せとして正しいものを、下の①～⑥のうちから一つ選べ。(15年追試)

- A 新日米安全保障条約(日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約)(1960年)
- B 新ガイドライン(新日米防衛協力のための指針)(1997年)
- C 有事関連7法(2004年)

ア 日本への武力攻撃時における、国民の保護や米軍の行動の円滑化などについて定めた。  
イ 日本の施政の下にある領域における、日米どちらかへの武力攻撃に対して、日米が共同で防衛することを定めた。  
ウ 日本周辺地域における日本の平和および安全に重要な影響を与える事態(周辺事態)での日米間の協力推進を定めた。

- ① A—ア B—イ C—ウ
- ② A—ア B—ウ C—イ
- ③ A—イ B—ア C—ウ
- ④ A—イ B—ウ C—ア
- ⑤ A—ウ B—ア C—イ
- ⑥ A—ウ B—イ C—ア

問7 日米安全保障条約についての記述として誤っているものを、次の①～④のうちから一つ選べ。(14年本試)

- ① 砂川事件において、最高裁判所はこの条約が憲法に違反すると判断した。
- ② 当初の条約を、現行条約である「新安保条約」(日米相互協力及び安全保障条約)へ改定する際には、安保闘争と呼ばれる反対運動が起こった。
- ③ 現行条約では、日本の領域内において日本、アメリカの一方に対する武力攻撃が発生した場合、日米両国が共同で対処すると規定されている。
- ④ 日本による在日米軍駐留経費の負担は、「思いやり予算」と呼ばれている。

問8 朝鮮戦争をきっかけに設けられた警察予備隊は、後に自衛隊へと改組された。自衛隊についての記述として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。(14年本試)

- ① 最高裁判所は、百里基地訴訟において、自衛隊は日本国憲法第9条で禁止される「戦力」に該当せず合憲であるとの判断を明らかにしている。
- ② 自衛隊のイラクへの派遣は、PKO協法力(国連平和維持活動協法力)に基づき行われた。
- ③ ガイドライン関連法によると、自衛隊は、いわゆる周辺事態の際にアメリカ軍の後方支援を行うこととされている。
- ④ 防衛庁が防衛省へと移行したことに伴い、自衛隊の最高指揮監督権が内閣総理大臣から防衛大臣に委譲された。

問9 日本の安全保障に関する記述として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。(11年追試)

- ① 人道復興支援活動を行うことなどを目的としてイラクへの自衛隊の派遣が検討されたが、派遣は見送られた。
- ② 北朝鮮による核実験をうけて、日本は非核三原則の放棄を宣言した。
- ③ 最高裁判所は、日米安全保障条約が憲法に反すると判断したことはない。
- ④ 国務大臣は原則として文民でなければならないが、防衛大臣に関しては必ずしも文民である必要はない。

問10 自衛隊について争われた裁判の例として誤っているものを、次の①～④のうちから一つ選べ。(08年本試)

- ① 恵庭事件
- ② 砂川事件
- ③ 長沼ナイキ基地訴訟
- ④ 百里基地訴訟

左解答 問1 ④ 問2 ④ 問3 ④ 問4 ③ 問5 ①